

統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

《国内・国際》

9/3 国民医療費 最多 3 4 兆円

07 年度の国民医療費は 34 兆 1360 億円に上り、過去最高になったと、厚生労働省が 2 日発表した。06 年度に比べて約 1 兆円（3 %）増加。人口 1 人当たりの国民医療費も 3 % 増え、26 万 7200 円だった。自然増に加え、医療の高度化が進んだことが影響しているという。

9/9 「入職率」 3 年連続低下

厚生労働省が 8 日発表した 2008 年の雇用動向調査によると、労働者全体に占める就職・転職者の割合を示す「入職率」は前年より 1.7 ポイント低い 14.2 % と 3 年連続で低下した。入職率の下げ幅は現行方式の調査が始まった 04 年以来、最大となった。

昨年後半からの景気低迷で中途採用を含めた求人数が減っており、就職・転職が厳しくなっていることを裏付けた。労働市場の流動性が低下し、失職者がなかなか新しい職を得られない状況も浮かび上がった。

9/10 景気一致指数 4 ヶ月連続上昇

内閣府が 9 日発表した 7 月の景気動向指数（速報値、2005 年 = 100）によると、景気の現状を示す一致指数は前月比 1.0 ポイント上昇の 89.6 と 4 ヶ月連続で上昇した。

輸出の持ち直しや経済対策の効果で、企業の生産や出荷が回復を続けたため。4 ヶ月連続の上昇は 05 年 10 月から 06 年 1 月にかけて上昇して以来。

製造業の所定外労働時間指数の上昇や、中小企業の売上高が上向いたことも、指数を押し上げた。ただ、上昇が小幅にとどまったため、内閣府は一致指数の基調判断を「下げ止まりを示している」と据え置いた。

9/15 一般ごみ量 2. 3 % 減

環境省は 14 日、2007 年度の家庭ごみなど一般廃棄物の総排出量は前年度比 2.3 % 減の 5082 万トンで、東京ドーム約 137 杯分に相当すると発表した。総排出量はピークだった 00 年度の 5483 万トンから 03 年度を除いて、毎年度減少している。

同省は「住民の意識が高まっているのではないか」と分析している。

総排出量のうち、資源として再利用したのは前年度比 0.8 % 増の 1030 万トン、リサイクル率は 20.3 % と量、率とも過去最高を更新した。

9/12 高校求人倍率 0. 7 1 倍

来春高校を卒業する就職希望者の求人倍率は 7 月末時点で 0.71 倍と、前年同期から 0.60 ポイント減少し、1 倍を割り込んだことが 11 日、厚生労働省のまとめで分かった。1 倍を割ったのは 2006 年以来で 3 年ぶり。求人倍率は昨年まで団塊の世代の大量退職などを背景に 6 年連続で改善したが、昨秋以降の景気後退で求人数が半減したことが響いた。

《県内》

9/8 100 歳以上最多 7 4 3 人

県内の 100 歳以上のお年寄り「老人の日」の 15 日の時点で 743 人と見込まれ、4 年連続で過去最高を更新する見通しとなったことが、県の調査で分かった。昨年同期比 51 人増で、2004 年以来、6 年連続のプラスとなる。

県長寿社会課によると、743 人の内訳は女性が 664 人、男性が 79 人で、女性が 9 割を占める。市町別は、下関市 126 人、山口市 91 人、宇部市 80 人、岩国市 74 人、周南市 72 人—の順になる。

9/18 基準地価 下落幅が拡大

県は 17 日、7 月 1 日現在の基準地価を公表した。平均変動率は商業地がマイナス 6.3 % で 16 年連続、住宅地は同 4.9 % で 11 年連続の下落となった。下落幅は商業地が 6 年ぶり、住宅地は 5 年ぶりに拡大。特に住宅地は統計を取り始めた 76 年以降、最大の落ち込みとなった。県地域政策課は「地域経済の悪化が激しく、下落傾向は続く」とみている。